



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東  
コード番号 2782 URL <https://www.seria-group.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 安田 ひとみ TEL (0584) 89-7877  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	115,899	8.2	7,647	23.7	7,701	23.2	5,093	25.4
2024年3月期中間期	107,128	2.6	6,180	△23.2	6,251	△22.7	4,063	△25.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	67.70	—
2024年3月期中間期	54.00	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	134,714	104,482	77.6	1,388.66
2024年3月期	132,705	102,038	76.9	1,356.18

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 104,482百万円 2024年3月期 102,038百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,350	5.0	15,550	2.8	15,650	2.2	10,300	4.8	136.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、〔添付資料〕P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8 「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	75,840,000株	2024年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	600,516株	2024年3月期	600,441株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	75,239,507株	2024年3月期中間期	75,239,602株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月8日 (金) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 仕入及び販売の状況 .....	9
(2) 設備投資の状況 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間のわが国経済は、一部に弱めの動きが見られますが、緩やかに回復しました。先行きにつきましては、引き続き回復基調をたどることが期待されますが、国内経済には、物価上昇に伴う実質所得面からの下押し圧力が個人消費に一定の影響を及ぼす可能性があり、海外経済には、世界的にインフレ圧力が残存し、賃金上昇等を介したインフレの再燃が懸念されるほか、欧州・中国経済の回復の遅れや中東情勢の一段の緊迫化など、不確実性が高い状況にあると考えられます。

小売業界におきましては、インバウンド需要は堅調に推移していますが、物価高を受け消費者の節約志向の影響が強まっているとの見方もあり、今後の消費者動向を注視する必要があると考えております。

このような状況のなか当社は、「細部まで見直す」をテーマとして、①商品仕様の見直しによる原価上昇抑制に注力、②複数出店案件が見込める企業との関係強化及び未出店地域の重点開拓、③システムを活用した社内全体の効率化追求に取り組んでおります。セルフレジにつきましては、利用率が上昇傾向にあり、順次台数追加を進めております。また、商品発注システム改良による仕入先との物流効率改善への取り組みを進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当中間会計期間において、出店が直営店51店舗、退店が直営店39店舗、F C店2店舗と、退店はほぼ計画どおりに進捗しましたが、出店は遅れ気味となり、当中間期末の店舗数は、直営店1,998店、F C店35店の合計2,033店となりました。

直営既存店売上高につきましては、当中間会計期間において前年同期比105.0%と、見込みを上回る進捗となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、58.8%と前年同期比0.1ポイント低下しました。また、販売費及び一般管理費につきましても、既存店売上高が前年同期を上回ったことなどにより、売上高に対する比率が0.7ポイント低下したため、当中間会計期間の売上高営業利益率は6.6%（前年同期5.8%）となりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は1,158億99百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は76億47百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益は77億1百万円（前年同期比23.2%増）、中間純利益は50億93百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産)

当中間会計期間末における総資産は、前期末比20億8百万円増加し、1,347億14百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより8億10百万円増加しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより11億98百万円増加しました。

#### (負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前期末比4億35百万円減少し、302億31百万円となりました。流動負債は、買掛金が減少したことなどにより13億58百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより9億22百万円増加しました。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前期末比24億44百万円増加し、1,044億82百万円となり、自己資本比率は前期末から0.7ポイント上昇し77.6%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比10億7百万円増加し、572億32百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比30億89百万円収入が増加し、67億96百万円のプラスとなりました。これは、税引前中間純利益の計上75億88百万円及び減価償却費24億23百万円などの増加に対し、仕入債務の減少8億97百万円及び法人税等の支払23億61百万円などにより減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比92百万円支出が減少し、28億28百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店や既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得23億99百万円及び差入保証金の差入4億95百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比5百万円支出が減少し、29億60百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払26億33百万円及びリース債務の返済3億27百万円などにより減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、出店が遅れ気味に推移しており通期出店数を下方修正するものの、直営既存店売上高が期初の見込みを上回る進捗であることから上方修正いたします。利益面におきましても、足元までの進捗と状況を勘案し上方修正いたします。

なお、2024年5月10日に公表いたしました通期業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	232,800	15,100	15,200	9,950	132.24
今回修正予想 (B)	234,350	15,550	15,650	10,300	136.89
増減額 (B) - (A)	1,550	450	450	350	—
増減率 (%)	0.7	3.0	3.0	3.5	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	223,202	15,121	15,315	9,823	130.56

業績予想の前提	上期実績	下期	通期
直営既存店売上高前年同期比	105.0% (+2.1%)	99.1% ( ±0%)	102.0% (+1.0%)
直営出店	51 (△10)	74 ( △5)	125 (△15)
直営退店	39 ( +1)	39 ( △1)	78 ( ±0)
F C出店	0 ( ±0)	0 ( ±0)	0 ( ±0)
F C退店	2 ( +1)	0 ( ±0)	2 ( +1)
売上原価率	58.8% (+0.1%)	58.4% ( ±0%)	58.6% (+0.1%)
売上販管费率	34.6% (△0.6%)	35.0% (+0.2%)	34.8% (△0.2%)

(カッコ内は前回予想比)

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,191	56,150
売掛金	5,417	5,358
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	22,428	22,889
前渡金	84	260
前払費用	1,144	1,174
預け金	4,535	3,806
その他	36	9
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	91,837	92,648
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,069	20,176
その他(純額)	4,575	4,462
有形固定資産合計	23,645	24,638
無形固定資産	220	279
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,022	14,189
その他	3,011	2,992
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	17,001	17,148
固定資産合計	40,867	42,066
資産合計	132,705	134,714

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,454	11,557
リース債務	633	616
未払金	1,576	1,165
未払費用	4,171	3,884
未払消費税等	819	947
未払法人税等	2,790	2,931
賞与引当金	634	610
資産除去債務	55	62
店舗閉鎖損失引当金	11	1
その他	70	82
流動負債合計	23,218	21,860
固定負債		
リース債務	1,143	1,078
退職給付引当金	386	391
役員退職慰労引当金	355	345
資産除去債務	5,500	6,494
その他	62	60
固定負債合計	7,447	8,370
負債合計	30,666	30,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	101,062	103,523
自己株式	△1,740	△1,740
株主資本合計	102,020	104,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	1
評価・換算差額等合計	17	1
純資産合計	102,038	104,482
負債純資産合計	132,705	134,714

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	107,128	115,899
売上原価	63,075	68,126
売上総利益	44,052	47,772
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	438	460
販売手数料	26	31
荷造運搬費	1,203	1,319
役員報酬	102	96
給料及び手当	13,937	14,562
賞与引当金繰入額	525	610
役員退職慰労引当金繰入額	6	2
退職給付費用	17	27
法定福利費	1,130	1,206
地代家賃	12,838	13,553
減価償却費	2,350	2,423
リース料	27	21
修繕維持費	474	504
衛生費	270	222
通信費	118	120
租税公課	846	918
水道光熱費	2,073	2,271
旅費及び交通費	38	40
消耗品費	445	435
支払手数料	827	1,131
その他	171	162
販売費及び一般管理費合計	37,872	40,125
営業利益	6,180	7,647
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	1	2
受取家賃	10	10
受取保険金	1	3
受取補償金	29	13
協賛金収入	30	13
その他	25	19
営業外収益合計	102	67
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産除却損	3	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13	1
その他	10	7
営業外費用合計	31	13
経常利益	6,251	7,701
特別損失		
減損損失	133	112
特別損失合計	133	112
税引前中間純利益	6,117	7,588
法人税等	2,053	2,494
中間純利益	4,063	5,093



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	6,117	7,588
減価償却費	2,350	2,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86	△23
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	7	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△10
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	4	4
固定資産除却損	3	0
減損損失	133	112
売上債権の増減額(△は増加)	△1,404	58
預け金の増減額(△は増加)	984	729
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,986	△460
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,156	△897
未払消費税等の増減額(△は減少)	267	128
その他	164	△496
小計	5,397	9,157
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,688	△2,361
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,707</b>	<b>6,796</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△192	△192
定期預金の払戻による収入	240	240
有形固定資産の取得による支出	△2,544	△2,399
無形固定資産の取得による支出	△77	△87
差入保証金の差入による支出	△503	△495
差入保証金の回収による収入	268	319
その他	△111	△212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,921</b>	<b>△2,828</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,633	△2,633
リース債務の返済による支出	△332	△327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,965</b>	<b>△2,960</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,178	1,007
現金及び現金同等物の期首残高	56,112	56,225
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 53,933	※ 57,232

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	52,851百万円	56,150百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,918	△1,918
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,000	3,000
現金及び現金同等物	53,933	57,232

3. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	67,769	105.5
菓子食品	735	98.2
その他	81	89.0
合計	68,586	105.4

(注) その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

② 販売実績

当中間会計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	114,768	108.3
菓子食品	1,020	99.2
その他	109	103.6
合計	115,899	108.2

(注) その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	114,602	108.4
F C売上高	905	94.9
その他	390	80.4
合計	115,899	108.2

(注) 「その他」の区分は「卸売等売上高」「海外売上高」の合計額を表示しております。

c. 地域別売上高  
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当中間会計期間 末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	12,501	106.7	238	5	3
関東甲信越地方	41,713	110.2	666	25	9
東海北陸地方	20,325	107.5	399	9	12
関西地方	19,792	107.0	314	4	6
中国四国地方	8,571	108.8	165	3	3
九州沖縄地方	11,698	107.8	216	5	6
合計	114,602	108.4	1,998	51	39

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当中間会計期間 末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	113	96.8	5	0	0
関東甲信越地方	36	101.8	4	0	0
東海北陸地方	75	89.6	4	0	1
関西地方	16	96.5	3	0	0
中国四国地方	15	38.5	3	0	1
九州沖縄地方	647	98.3	16	0	0
合計	905	94.9	35	0	2

(注) 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 設備投資の状況

当中間会計期間において実施した設備投資の総額は29億12百万円であります。その主なものは、出店等に伴う建物の取得17億9百万円及び差入保証金の差入4億95百万円であります。